

事務事業名	保健衛生事務事業			事業コード	04010120101		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	川内 とめを		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	職員の資質向上や関係機関との連携を保持し、市民の健康保持増進と保健事業を円滑に行うことを目的とする。						
	市民に保健事業を周知するため全戸配布用の「健康カレンダー」を作成する。食中毒予防活動を強化するため「坂井食品衛生協会坂井市地区部会」に事業補助する。保健師や栄養士の資質の向上を図るため研修会の参加や情報誌の整備を行う。						
	○賃金（育児休暇代替臨時職員賃金）	5,027千円					
	○旅費（研修旅費等）	53千円					
	○消耗品費（書籍購入等）	52千円					
	○食糧費（医師会会議時賄）	3千円					
	○印刷製本費（健康カレンダー等印刷代）	863千円					
	○備品購入費（シュレッダー）	54千円					
	○負担金及び補助金	275千円					
	・国保連合会市町保健師負担金	25千円					
	・福井県自治体病院開設者協議会負担金	50千円					
	・食品衛生協会坂井市地区部会事業補助金	200千円					

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	専門研修受講や研修内容を共有するため、課内研修を定期的に行い資質向上を図ります。市民がより一層活用しやすいカレンダー作成に取り組みます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	県内外に参加した研修内容について、毎月の課内定例研修の中で報告し、知識の習得に努めました。健康カレンダーについて、市民が活用しやすい工夫しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	食品衛生協会の活動として食中毒予防を目的に、より一層一般市民や子どもを対象とした内容を盛り込むよう協議します。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	食品衛生協会の役員と協議し、市民に対しより一層食中毒予防事業の取り組みを行うよう要望します。平成26年度は、一般市民を対象に食品衛生講習会を実施しています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	918千円	851千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	382千円	314千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,300千円	1,165千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.25人	1,757千円	1.55人	11,019千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.25人	1,757千円	1.55人	11,019千円	人	千円	人	千円
	総事業費		3,057千円	12,184千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	104千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	257千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		2,953千円	11,927千円	千円	千円	千円				
財源合計	3,057千円	12,184千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	市民の健康保持増進と保健事業を円滑に行うため継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	市の保健情報を健康カレンダーで市民に提供することは、市の役割です。次年度は、健康カレンダーを一層充実し、健康都市推進事業として市民へ保健事業の周知に努めます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	食品衛生協会の補助を継続し、食中毒予防活動を一般市民を対象に会場数を増やし行います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	最小限の人員になっています。			
すぐに行える改善提案	専門知識や情報の共有を行い資質の向上を図るため、課内または庁内研修を定期的に行います。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	食品衛生協会の活動として、一般市民や子どもを対象とした衛生講習会を行うよう協議します。			
目標年度 平成28 年度				

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
成果	保健師、栄養士の県外研修参加状況	回	目標値	1	達成率	1	達成率	
			実績値	1	100	1	100	2
成果	坂井市食中毒発生状況	件	目標値	0	達成率	0	達成率	
			実績値	1	0	0	---	2
活動	健康カレンダー作成	回	目標値	1	達成率	1	達成率	
			実績値	1	100	1	100	1
活動	食中毒予防巡回指導活動状況	回	目標値	42	達成率	40	達成率	
			実績値	43	102.38	45	112.5	39
活動	食中毒予防巡回指導活動人数	人	目標値	250	達成率	240	達成率	
			実績値	276	110.4	273	113.75	238
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

【事業の成果】

事務事業名	救急医療対策事業			事業コード	04010125101		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	木村 弘美		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	休日在宅当番医制事業		
根拠法令	有	厚生労働省救急医療対策実施要綱					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	夜間や休日など一般診療時間外で急病になった場合でも安心して医療を受けることができることを目的とする。また、人が多く集まる場所にAEDを設置し、緊急時の救命率向上を図る。						
	在宅当番医制事業…坂井地区医師会に委託して休日、祭日、年末年始の昼間の診療を確保する。 病院群輪番制病院運営事業…嶺北11市町が7医療機関に補助して休日、夜間の急病患者の診療体制を確保する。 小児救急医療支援事業…嶺北11市町が3医療機関に補助して小児の夜間の診療体制を確保する。 子ども急患センター 県及び11市町と医師会で小児医療体制の確保のための運営を図る AED設置計画に基づき未設置の児童施設等に設置する。						
	○消耗品(AED用消耗品)	55千円					
	○委託料(在宅当番医制事業委託料)	3,963千円					
	○負担金補助及び交付金	2,579千円					
	・病院群輪番制病院運営事業費補助金	1,250千円					
	・小児救急医療支援事業費補助金	1,329千円					

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	継続して「子ども急患センター」「在宅当番医制度」「子ども救急電話相談」などの救急医療体制について市民にPRしていきます。AED設置施設に対し、救急時の心肺蘇生法やAEDの使い方の講習会、案内表示など周知に努めます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	赤ちゃん訪問時や乳幼児健診等の母子保健事業でパンフレットを配布しPRしました。坂井市健康カレンダーに掲載し、市民に周知しました。また、年1回「子どもの急病時の対処方について」の講習会を開催しました。AED設置施設等に対し、AEDの日常的な点検等に関しホームページ上で周知しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	母子保健事業や各種事業等で市民にPRをし救急医療体制の充実に努めます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	引き続き「子ども急患センター」「在宅当番医制度」「子ども救急電話相談」等の救急医療体制について市民にPRしました。AED設置施設等に対し、AEDの日常的な点検等に関しホームページ上で周知しています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	3,963千円	3,956千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	55千円	5千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,579千円	2,550千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	6,597千円	6,511千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.23人	1,616千円	0.21人	1,493千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.23人	1,616千円	0.21人	1,493千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	8,213千円	8,004千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	886千円	872千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	7,327千円	7,132千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	8,213千円	8,004千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	嶺北11市町で負担して救急医療体制を確保しているためこのまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	市民の健康管理を行う市が実施主体となります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	嶺北11市町で受診者の割合等により算出しているためこのまま現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	事業にかかる人員は必要業務を行う時のみで最小限の人員となっています。			
すぐに行える改善提案	引き続き「子ども急患センター」「在宅当番医制度」「子ども救急電話相談」等の救急医療体制について市民にPRしていきます。AED設置施設に対し、救急時の心肺蘇生法やAEDの使い方の講習会、案内表示またAEDの点検等に関し周知していきます。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	母子保健事業や各種事業等で市民にPRをし救急医療体制の充実に努めます。			
目標年度 平成28 年度				

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	在宅当番医の利用者数	人	目標値	2600	達成率	2600	達成率	2600	達成率
			実績値	3090	118.85	2768	106.46	2876	110.62
成果	小児救急医療の利用者数	人	目標値	800	達成率	800	達成率	800	達成率
			実績値	320	40	320	40	323	40.38
活動	AEDの設置箇所	箇所	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	101	101	100	100	100	97
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						

事務事業名	予防接種事業			事業コード	04010200101
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	丸谷 恵
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	健康づくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	ワクチン接種、ワクチン購入
根拠法令	有	予防接種法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

個々の感染と重症化の予防及び蔓延化を防止することにより、健康の維持を図る。

協力医療機関に委託して、法に基づく定期予防接種を対象者に行う。また、流行性耳下腺炎等の任意予防接種を、接種費の一部助成で実施する。
 （定期）ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、3種混合、不活化ポリオ、2種混合、BCG、麻しん風しん、水痘、日本脳炎、子宮頸がん予防、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌
 （任意）流行性耳下腺炎、こどもインフルエンザ

事業の目的・事業の概要等

○報償費（予防接種健康被害調査委員会委員手当）	14千円
○需用費（消耗品費、印刷製本費）	450千円
○役務費（特例予防接種手数料）	266千円
○委託料（予防接種委託料、予防接種パンチデータ作成）	185,632千円
○負担金、補助及び交付金	7,785千円
・高齢者インフルエンザ予防接種費助成金	37千円
・こどもインフルエンザ予防接種費助成金	6,138千円
・流行性耳下腺炎予防接種費助成金	1,510千円
・風しん予防接種費助成金	95千円
・高齢者肺炎球菌予防接種費助成金	5千円
○補償、補填及び賠償金（健康被害救済措置に関する給付）	43,111千円

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	185,632千円	70,555千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	449千円	83,540千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	266千円	912千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	50,910千円	9,159千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	237,257千円	164,166千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.22人	8,574千円	1.66人	11,801千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.60人	1,515千円	0.74人	1,518千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.82人	10,089千円	2.40人	13,319千円	人	千円	人	千円
		総事業費		247,346千円		177,485千円		千円		千円
		事業費	特定財源	国県支出金	32,333千円	77千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
その他	10,675千円		千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	204,338千円	177,408千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	247,346千円	177,485千円	千円	千円	千円	千円				

【事業の成果】	成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
					目標値	95	達成率	95	達成率	95	達成率	95	達成率
	実績値	95.2	100.21	97.1	102.21	95.1	100.11	96.3	101.37				
	活動	任意予防接種の助成の種類	種	年度	目標値	3	達成率	2	達成率	5	達成率	3	達成率
					実績値	3	100	3	150	5	100	5	166.67
	活動	流行性耳下腺炎予防接種助成件数（接種開始年齢（1歳）の接種率）	件	年度	目標値	60	達成率	60	達成率	60	達成率	60	達成率
					実績値	49.4	82.33	43.0	71.67	39.3	65.5	30.6	51
	活動	接種率向上のための広報等活動数	回	年度	目標値	6	達成率	6	達成率	5	達成率	5	達成率
					実績値	8	133.33	6	100	6	120	6	120
					目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
					実績値								
					目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値									

すぐにできる改善提案	転入者の予防接種について、市の予防接種事業について周知を図ります。母子保健事業の活用や学校保健と連携し接種率の向上を図ります。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	課内間での情報共有に努め、接種に関する相談や各種手続き等において、課内職員で対応できるように努めました。転入者については、個々に細やかな説明に努めました。学校や保育園等でも、予防接種に関しての説明をしたり、書類作成等に協力し、接種率向上に努めました。
中長期的に取り組むべき改善提案	医療機関での個別予防接種の県内広域化について具体的に検討します。（県下統一化に向けて県・医師会と協議）関係機関と連携し、接種率向上に努めます。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	個別予防接種の県内広域化に向けて、関係機関と連携を図りながら、スムーズに業務を遂行しました。また、分かりやすい通知作成、周知徹底等に努め、市民が接種しやすいように努めました。今後とも、出生時や教室実施の際に、予防接種全般について説明したり、医療機関等と連携を図りながら接種率向上に努めます。

【前年度改善案に対する取組状況】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	感染症蔓延予防や市民の健康保持のため、予防接種法や国の指導に沿って、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	予防接種法に基づくものであり、市が実施主体になります。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	予防接種法の改正により、市町村長の責任で接種する予防接種の種類が増えたため、事業費の増加を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	予防接種事務の一部を委託し、最小限の人員で行っています。			
すぐにできる改善提案	市民に対して、感染症予防や重症化予防のため、周知を徹底し接種率の向上に努めます。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	予防接種の接種率向上のため、関係機関と連携しながら、未接種者への接種勧奨に努めます。			
目標年度 平成28 年度				

【前年度改善案に対する取組状況】	
【担当者評価】	
【所属長評価】	

事務事業名	感染症対策事業			事業コード	04010205101		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	丸谷 恵		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	感染症法、新型インフルエンザ等対策特別措置法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	感染症の発生予防及び蔓延防止、また感染すると重篤な疾病を引き起こすことを予防し、公衆衛生の向上及び健康増進を図る。						
	新型インフルエンザ等対策行動計画を基に、坂井市新型インフルエンザ等対策予防接種マニュアルを作成する。また、感染症蔓延予防対策のための啓発活動や災害時の消毒等を行う。 <input type="checkbox"/> 〇需用費（災害時の感染症予防のための消毒液） 10田円口						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	新型インフルエンザ等の感染症発生時には、「新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づいて発生段階に応じ感染拡大を可能な限り抑制するよう取り組みます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	広報紙及びホームページ等で感染症予防について周知啓発しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	新型インフルエンザ等の感染症発生予防として、医療資器材等の備蓄や予防接種体制の整備、市民に対する情報発信、市役所等の事業計画等の検討・策定など、発生に備えた体制づくりに努めます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	引き続き、市民に対する情報発信や、必要に応じて計画やマニュアルの見直しを図り、感染予防に努めます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	10 千円	35 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	37 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	10 千円	72 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.37 人	2,600 千円	0.40 人	2,844 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.37 人	2,600 千円	0.40 人	2,844 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,610 千円	2,916 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		2,610 千円	2,916 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		2,610 千円	2,916 千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	新型インフルエンザ等の感染症発生を予防するためこのまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	新型インフルエンザの予防接種は、市が実施主体であり、積極的に予防・蔓延防止に努めます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	災害時の感染症予防のための消毒等は、備蓄が必要です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	最小限の人員投入になっています。			
すぐに行える改善提案	新型インフルエンザ等の感染症発生時には、「新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づいて発生段階に応じ感染拡大を可能な限り抑制するよう取り組みます。新型インフルエンザ行動計画、及び予防接種マニュアルは、国や県の動向を確認しながら、必要に応じて見直しを図っていきます。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	新型インフルエンザ等の感染症発生予防として、医療資器材等の備蓄や予防接種体制の整備、市民に対する情報発信、市役所等の事業計画等の検討・策定など、発生に備えた体制づくりに努めます。			
目標年度 平成27 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			目標値	実績値	達成率	達成率	達成率	達成率			
活動	感染症およびその対策に関する周知広報等	回	目標値	4	達成率	3	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値	4	100	4	133.33				
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	

事務事業名	保健センター事業			事業コード	04010500101		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	木村 弘美		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	施設管理事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	空調設備保守点検、警備保障、清掃、コピー機保守等		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市保健センター条例						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	保健センターが市民の健康づくりの拠点となるよう施設の充実を図る。						
	子どもから高齢者まで各種保健事業を4箇所の保健センターで実施するため、施設の維持管理や修繕を行う。						
	○需用費（施設管理用消耗品、光熱水費、修繕料）	860千円					
	○役務費（通信運搬費、手数料、火災保険料）	141千円					
	○委託料	337千円					
	・警備保障委託料	54千円					
	・施設管理委託料	176千円					
	・消防設備保守点検委託料	22千円					
	・清掃委託料	85千円					
	○工事請負費（空調機取付工事費）	3,391千円					

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	4か所の保健センターは、健康づくりの活動拠点として施設の充実に努めます。春江保健センターの空調冷暖機器の老朽化に伴い暖房が効かない状態となり、市の行事に影響をきたすため修繕を行います。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	春江保健センターの空調設備の取替工事を行い、健康づくりの活動拠点として安全に利用できるように修繕した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	保健センターの健康づくりの活動拠点施設として、より一層の充実に努めます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	健康づくりの活動拠点として、修繕が必要な個所に関しては早急に対応し、施設の充実に努めています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生施設費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	337千円	767千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	860千円	1,471千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	140千円	68千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	3,391千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	4,728千円	2,306千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.34人	2,390千円	0.40人	2,844千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.34人	2,390千円	0.40人	2,844千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	7,118千円	5,150千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	115千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			58千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		6,945千円	5,150千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	7,118千円	5,150千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	保健センターは健康管理の拠点として重要です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	市の保健事業を実施する施設として現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	維持費としての最小限のコスト投入となっています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	最小の人員投入となっています。			
すぐに行える改善提案	4か所の保健センターが、健康づくりの活動拠点として機能できるよう、施設の充実に努めます。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	保健センターが、健康づくりの活動拠点施設として機能できるよう、施設の充実に努めます			
目標年度 平成28 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	保健センター窓口相談等利用者数	人	目標値 6000 達成率	6000 達成率	6000 達成率	6000 達成率
		実績値 4550 75.83	4054 67.57	3262 54.37	5465 91.08	
成果	保健センター電話相談等利用者数	人	目標値 2800 達成率	8000 達成率	8000 達成率	8000 達成率
		実績値 1970 70.36	2733 34.16	486 6.07	945 11.81	
活動	保健センター設置数	箇所	目標値 4 達成率	4 達成率	4 達成率	4 達成率
		実績値 4 100	4 100	4 100	4 100	
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	母子保健事業			事業コード	04010600101		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	竹中 雅美		
事業対象	坂井市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	母子保健法					
根拠例規	有	坂井市母子保健推進員規則					
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）					

【事業の概要】

各種母子保健事業を行うことで、妊娠・出産・育児に関する不安を軽減するとともに、妊産婦・乳幼児の健康増進を図る。また、特定不妊治療費を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに少子化対策の一環とする。

【事業内容】

事業名	対象人数・実施回数
母子健康手帳交付	687人
妊婦（両親）教室	8回
訪問指導	638件
5ヶ月児育児相談	36回
歯と離乳食の教室	5回
療養児発達相談	15回
子育て支援センター等育児相談	14回
思春期教室	8回
特定不妊治療助成	133件
母子保健推進員活動	44人

○賃金（新生児訪問嘱託員） 1,367千円
○報償費（講師謝礼、協力者謝礼、母子保健推進員手当等） 856千円
○旅費（新生児訪問嘱託員旅費） 48千円
○需用費（保健衛生用消耗品、食糧費、印刷製本費等） 146千円
○補助金（特定不妊治療助成） 11,816千円

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	146千円	251千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	12,720千円	13,023千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	12,866千円	13,274千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	2.75人	19,327千円	3.46人	24,597千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	1.14人	2,879千円	0.94人	1,929千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	3.89人	22,205千円	4.40人	26,526千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	35,071千円	39,800千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	1,074千円	862千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		33,997千円	38,938千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	35,071千円	39,800千円	千円	千円	千円	千円				

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	赤ちゃん訪問指導率	%	目標値	92	達成率	90	達成率	95	達成率	90	達成率
			実績値	90.2	98.04	89.8	99.78	85	89.47	90	100
成果	5～6ヶ月児育児相談参加率	%	目標値	90	達成率	90	達成率	90	達成率	90	達成率
			実績値	86.3	95.89	83.8	93.11	82.9	92.11	85.8	95.33
活動	特定不妊治療助成件数	%	目標値	90	達成率	70	達成率	60	達成率	60	達成率
			実績値	133	147.78	135	192.86	77	128.33	58	96.67
活動	母子保健推進員数	人	目標値	52	達成率	52	達成率	52	達成率	52	達成率
			実績値	44	84.62	48	92.31	48	92.31	48	92.31
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行える改善提案	訪問嘱託員の訪問方法の効率化など、赤ちゃん訪問の実施方法を検討し、出来るだけ早期に訪問できる体制にします。		
目標年度	平成26	年度	
取組状況	新生児訪問の実施方法を見直し、訪問予約を一部嘱託推進員に任せることで、早期訪問が出来るようになりました。訪問後の結果報告や引継等を速やかに行い、継続訪問などを必要とするケースの支援を充実させています。また訪問嘱託員連絡会を開催し、赤ちゃん訪問事業の質向上に努めています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	妊娠期、乳幼児期の正しい健康情報を提供し、健康管理の充実に努めます。特定不妊治療助成については、国・県および県内市町の動向を見ながら補助内容を検討します。		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	育児不安軽減や、妊娠期、乳幼児期の健康管理のため、育児情報の提供や相談を充実させます。特定不妊治療助成については、国・県および県内市町の動向を見ながら、助成内容を検討しています。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	少子化対策や子育て支援対策は重要なことから、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	母子保健法に基づき、市が実施していく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	事業実施のために必要なコスト投入となっています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	相談や訪問事業は時間を要し、最低限の人員であると考えます。			
すぐに行える改善提案	訪問嘱託員を活用しながら、効率よく、かつ内容の充実を図りながら赤ちゃん訪問を行います。			
目標年度	平成27	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	妊娠、出産、育児の不安を軽減し、母子の適切な生活習慣が整うよう、教室や相談事業を通して健康情報の提供、指導の充実を図ります。特定不妊治療助成については、国・県および県内市町の動向を見ながら、助成内容を検討します。			
目標年度	平成28	年度		

【事業の成果】

成果	赤ちゃん訪問指導率	%	目標値	92	達成率	90	達成率	95	達成率	90	達成率
成果	5～6ヶ月児育児相談参加率	%	目標値	90	達成率	90	達成率	90	達成率	90	達成率
活動	特定不妊治療助成件数	%	目標値	90	達成率	70	達成率	60	達成率	60	達成率
活動	母子保健推進員数	人	目標値	52	達成率	52	達成率	52	達成率	52	達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	健康診査事業			事業コード	04010605101
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	江川 好美
事業対象	坂井市民				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	健康づくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	妊婦健診、1か月・4か月・9～10か月児健診
根拠法令	有	母子保健法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）			

安心して妊娠出産できる体制を確保するため、健診費の助成を行う。また、健診で異常の早期発見を行い、適切な医療機関に繋ぐとともに、保護者への育児に関する指導を行い、幼児の健康保持増進を図る。

【事業内容】
妊婦・乳児健診は医療機関委託、子宮頸がん検診は健康管理協会に委託。
1歳6ヶ月児・3歳児健診は各保健センターで実施。

○報償費（医師手当等）	2,889千円
○需用費（幼児健診用消耗品等）	486千円
○役務費（体重計測定検定料）	6千円
○委託料（妊婦乳児健康診査委託料等）	69,613千円
○扶助費（県外妊婦乳児健康診査扶助費）	792千円

事業の目的・事業の概要等

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	69,613千円	77,117千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	486千円	448千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	6千円	9千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	3,680千円	4,535千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	73,785千円	82,109千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.69人	11,877千円	2.06人	14,645千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.65人	1,641千円	0.10人	205千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.34人	13,518千円	2.16人	14,850千円	人	千円	人	千円
		総事業費	87,303千円	96,959千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
国県支出金			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	87,303千円	96,959千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	87,303千円	96,959千円	千円	千円	千円	千円				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	%	目標値	85	達成率	85	達成率	85	達成率
		実績値	80.8	95.06	84.0	98.82	80.7	94.94
活動	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率
		実績値	96.7	96.7	97.3	97.3	97.2	97.2
活動	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率
		実績値	100	100	100	100	97	97
活動	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率
		実績値	98.7	98.7	96.3	96.3	93.9	93.9
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

すぐにできる改善提案	気がかりな子への対応について、市として支援体制を明確にし関係部署および関係機関と連携をし周知していきます。		
目標年度	平成26	年度	
取組状況	幼児健診時には、保育所と連携し保護者支援に努めました。また、健診後支援が必要とされる場合には、母子保健事業で行っている療養児発達相談や、療育機関への受診につなげました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	健診において身体や精神発達の状況を確認し、保護者の心理や育児環境を考慮しながら、育児に関する相談に応じていきます。		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	育児支援に重点をおいた乳幼児健診を行います。また、未受診の場合は状況把握をしています。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	母子保健法に基づいて行われており、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	母子保健法に基づき、市が実施していく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	妊婦乳児健診の委託料は県内医師会で統一されており、幼児健診は現在の実施回数は妥当であるため、必要なコスト投入となっています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	健診に必要な最低限の人員であると考えます。			
すぐにできる改善提案	幼児健診後に支援が必要とされるケースについて、関係部署等と連携しながら療養児発達相談や、相談機関につないでいきます。			
目標年度	平成27	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	健診において身体や精神発達の状況を確認し、保護者の心理や育児環境を考慮しながら、育児支援に重点をおきながら相談に応じていきます。			
目標年度	平成28	年度		

事業の成果

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	%	目標値	85	達成率	85	達成率
		実績値	80.8	95.06	84.0	98.82
活動	%	目標値	100	達成率	100	達成率
		実績値	96.7	96.7	97.3	97.3
活動	%	目標値	100	達成率	100	達成率
		実績値	100	100	100	100
活動	%	目標値	100	達成率	100	達成率
		実績値	98.7	98.7	96.3	96.3
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

事務事業名	健康サポーター活動事業			事業コード	04010900101		
所管部署	健康増進課		電話	50-3067		記入者名	近間 明実
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	健康増進法 介護保険法					
根拠例規	有	坂井市健康サポーター設置要綱					
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）					
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	地域における市民の自主的な健康づくりの推進及び市が実施する健康づくり事業の円滑な推進を図るため、健康サポーターを養成し、活動を支援する。						
	健康サポーター養成講座を開催し、健康サポーターの増加を図る。 健康サポーターは、市の健康づくりに関する事業の協力や地域の健康啓発活動を行い、地域全体の健康意識向上を図るとともに、定期的な研修により健康意識向上を図る。 【対象者】 健康づくりに関心のある坂井市民 ○報償費（講師謝礼） 57千円 ○需用費（保健衛生用消耗品、講習会等材料費、会議用賄） 60千円						

すぐに行ける改善提案	健康サポーターの活動を活発化するために、会員同士の交流や魅力ある活動内容を充実していきます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	健康サポーター全体会において、活動内容、役割について話し合う機会を設けたり、生活習慣病予防のための料理教室を開催し、交流を図りました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	会員増加と活動の定着化を図るため、一層の活動内容の充実に努めます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	ウォーキング大会や介護予防ダンベル体操の普及、公民館まつり等での出前健康フェアの実施は定着した活動となってきました。今後は、自分の地域での活動に取り組めるよう支援していく必要があります。		

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	60 千円	109 千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	57 千円	57 千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	117 千円	166 千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.45 人	3,163 千円	0.35 人	2,488 千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.45 人	3,163 千円	0.35 人	2,488 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	3,280 千円	2,654 千円	千円	千円	千円	千円				
		特定財源	国県支出金	6 千円	10 千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	25 千円	47 千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		3,249 千円	2,597 千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	3,280 千円	2,654 千円	千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	地域に根差した健康づくりを推進するためには健康サポーター活動が重要です。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	健康サポーターを育成し、市の健康づくり支援活動を担うため市が実施主体となります。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	最小限のコスト投入となっています。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	活動の活性化を図るため現在の人員は必要です。				
すぐに行ける改善提案	健康サポーターの活動を活発にするために、サポーター同士の交流や魅力ある活動となるように検討します。				
目標年度 平成27 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	地域での自主的な活動に向けた支援を行い、地域での健康づくりを推進していきます。				
目標年度 平成30 年度					

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
成果	健康サポーター登録人数	人	目標値	100	達成率 100	100	達成率 100	
			実績値	89	89	85	85	85
成果	健康サポーター活動人数（延べ）	人	目標値	100	達成率 100	100	達成率 100	
			実績値	92	92	84	84	143
活動	健康サポーター研修会等開催回数	回	目標値	10	達成率 8	8	達成率 8	
			実績値	10	100	9	112.5	7
活動	健康サポーター活動回数	回	目標値	15	達成率 15	15	達成率 15	
			実績値	16	106.67	18	120	22
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	食育推進事業			事業コード	04010900111		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	塚崎 千香		
事業対象	坂井市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	食育基本法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市食育推進計画					
事業の目的・事業の概要等	坂井市食育推進計画に基づき、子どもから高齢者まで食に関する意識の向上や知識、技術の習得を図り、食を通して健康づくりを推進する。						
	<p>「坂井市食育市民ネットワーク」が関係団体や行政等の連携の基盤となり、団体相互の情報交換や交流を深め、食育活動を市民に広げていく。また、食生活改善推進員の育成を行い、地域に根ざした食生活改善活動を推進し、地域住民の健康意識の高揚を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報償費（講師謝礼、委員等報償、協力者謝礼） 706千円 ○消耗品費（講習会材料費等） 415千円 ○食糧費（会議用膳） 8千円 ○印刷製本費（食育ネットワーク広報誌） 100千円 ○手数料（検便検査手数料） 17千円 ○使用料及び賃借料（食育フェスタ備品借上） 16千円 						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	食育の推進を拡大していくため、食育に関わる分野の関係団体等の参加に取り組みます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	「食育市民ネットワーク」の会員募集を積極的に行い今年度11団体の加入がありました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地域に根ざした食育の活動を推進するために、まちづくり協議会の坂井市食育ネットワークへの参加に取り組み、食育に関する活動を地域で積極的に実践します。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	各公民館、まちづくり協議会の参加を積極的に行い17団体から加入がありました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費					
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	523 千円	297 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	17 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	722 千円	402 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,262 千円	699 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.22 人	8,574 千円	1.15 人	8,175 千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.50 人	1,263 千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	1.72 人	9,836 千円	1.15 人	8,175 千円	人	千円	人	千円	
	事業費	総事業費	11,098 千円	8,874 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			55 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		11,043 千円	8,874 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	11,098 千円	8,874 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	食育関連団体が相互に連携を図りながら食育を推進し、市民の健康と生活を守ることは大切です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	坂井市食育推進計画に基づき食育の推進を行うためには、市が実施主体になることが望ましいと考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	食育推進活動を行うためには、現状のコストが必要です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	食育推進活動を効果的に行うためには、現状の人員は必要です。			
すぐにできる改善提案	地域の根ざした食育活動を更に進めていくために、食生活改善推進員の加入増加に取り組みます。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	食育の推進を拡大していくために、様々な職種が「坂井市食育市民ネットワーク」へ参加できるよう取り組みます。			
目標年度 平成28 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	地域での食育活動参加人数	目標値	11000	達成率	11000	達成率	10000	達成率	10000	達成率
		実績値	9306	84.6	9594	87.22	9380	93.8	9219	92.19
成果	坂井市食育市民ネットワーク加入団体数	目標値	120	達成率	達成率	達成率	達成率			
		実績値	123	102.5	---					
活動	地域の食育活動回数	目標値	200	達成率	200	達成率	200	達成率	230	達成率
		実績値	166	83	132	66	174	87	148	64.35
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
		実績値								
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
		実績値								

事務事業名	がん検診事業			事業コード	04010900116		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	山口 佐知子		
事業対象	20歳以上の坂井市民（乳がん検診は40歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	がん検診業務、結果作成		
根拠法令	有	がん対策基本法					
根拠例規	有	坂井市健康診査等実施規則					
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）					
【事業の概要】	がんを早期発見し、適切な治療を早期に行うことで、がんによる死亡率の減少を目的とする。						
	6項目のがん検診を、集団又は個別（医療機関）の方法で実施する。（ただし、前立腺がん検診は集団のみ実施） 大腸がん、子宮頸がん、乳がん検診については、各々指定年齢の市民に無料クーポン券及び検診手帳を発行した。働く世代の大腸がん検診回収促進のため、市健康増進課に24時間回収用冷蔵庫を設置し、受診体制の整備を図った。 40～74歳の全市民に、がん検診受診券を拡大発行し、がん検診の周知・普及啓発を行った。 また、県下統一して健康管理協会に委託し、未受診者に電話による受診勧奨を行った。						
【事業の目的・事業の概要等】	【無料対象者】 大腸がん …40, 45, 50, 55, 60歳の者 子宮頸がん…20歳及び22～40歳で過去5年クーポン券未利用者の女性 乳がん …40歳及び42～60歳で過去5年にクーポン券未利用者の女性 ※平成26年4月1日現在の年齢						
	【実施するがん検診】 肺がん、胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん ※ただし、前立腺がんは集団検診のみ実施						
【会場】	坂井市内の保健センター等、県内指定医療機関						
	○報償費（看護師謝例） 80千円 ○需用費（消耗品・受診券等印刷製本費） 4,276千円 ○役務費（郵便料） 3,160千円 ○がん検診等委託料 55,679千円 ・がん検診コール・リコール事業委託料 1,084千円 ・がん検診委託料 54,595千円						

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	55,679千円	50,882千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	4,276千円	2,764千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	3,161千円	1,470千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	80千円	80千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	63,196千円	55,196千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	1.23人	8,644千円	1.40人	9,953千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.23人	8,644千円	1.40人	9,953千円	人	千円	人	千円	
	事業費	総事業費	71,840千円	65,149千円	千円	千円	千円	千円			
		特定財源	国県支出金	7,008千円	9,436千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			4,745千円	5,178千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	60,087千円	50,535千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	71,840千円	65,149千円	千円	千円	千円	千円					

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度			
【事業の成果】	成果	がん発見率	目標値	0.11	達成率	0.11	達成率	0.11	達成率	
			実績値	0.09	81.82	0.11	100	0.05	45.45	0.05
活動	胃がん検診受診率	目標値	10	達成率	10	達成率	8.0	達成率	7.3	達成率
		実績値	7.7	77	7.5	75	6.3	78.75	7.4	101.37
活動	乳がん検診受診率	目標値	30	達成率	30	達成率	30.0	達成率	30.0	達成率
		実績値	27.9	93	24.2	80.67	24.7	82.33	25.2	84
活動	子宮がん検診受診率	目標値	30	達成率	30	達成率	30.0	達成率	30.0	達成率
		実績値	32.0	106.67	32	106.67	30.7	102.33	23.6	78.67
活動	大腸がん検診受診率	目標値	20	達成率	20	達成率	18.0	達成率	15.8	達成率
		実績値	16.4	82	16.1	80.5	15.4	85.56	16.1	101.9
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							

すぐに行える改善提案	受診券発行により受診意識の向上に有効と評価されていることから、がん検診受診券の発行対象者の拡大を図ります。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	40～74歳の全市民(子宮頸がん検診は、22～39歳の女性も含む)に対象者を拡大し、受診券を発行しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	がん予防や検診率向上を図るため、まち協など地域活動拠点で啓発活動を実施し、市民の意識向上に取り組めます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	公民館まつり等の地域の行事に、健康サポーターと出向き、出前健康フェアとして啓発活動を行いました。また健康都市宣言食育・健康フェスタにおいて、がん検診のブースを設け、啓発活動を実施しました。		

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない
【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる
【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	がんは予防でき、早い段階で見つかれば高い確率で治療することが可能な病気です。がん対策基本法に基づき、早期発見・早期治療のために市民にがん検診を実施することは大切です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	健康増進法、がん対策基本法に基づき、市が実施主体となります。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	市民のニーズに併せた検診実施のために、受診者増加を見込みコストを増加します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	検診の受付・通知業務やシステムへの入力事務などの事務作業が多く、人員の増加を検討します。			
すぐに行える改善提案	がん検診無料クーポン券未利用者に対する受診勧奨通知が効果的に行えるよう、通知内容や方法について検討します。また健康カレンダーの活用により、がん検診の周知を行います。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	がんに対する知識の普及や、がん検診受診率の向上を図るため、地域コミュニティセンターの行事等での啓発活動を実施し市民の意識の向上を図ります。			
目標年度 平成28 年度				

事務事業名	健康教育・相談事業			事業コード	04010900126		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	堂前 智子		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	健康増進法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）					
事業の概要	市民が健康について学び、体験できる機会を提供することで、市民が自らの健康に関心を持ち、自ら健康づくりができるよう支援する。						
	集団または個別を対象に健康教育や健康相談を行う。また、各公民館等地域で実施する出前健康講座や出前健康フェアでは、地域での活動を基礎としているまちづくり協議会と連携して実施することで、地域の健康づくりを支援する。						
事業の目的・事業の概要等	○報償費（協力者謝礼）			120千円			
	○需用費（啓発用消耗品等）			410千円			

すぐに行える改善提案	まちづくり協議会を対象とした出前健康教育・健康相談は、教室開催等の周知方法や内容を検討し各地区での実施を推進していきます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	実施していない地区について一巡するよう推進していきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地区課題に即した健康教育内容とし、健康教育の実施による健康づくりの意識向上に取り組みます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	地区からの要望だけではなく健康づくりに関する活動について普及啓発します。		

【事業の概要】

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	410千円	505千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	120千円	105千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	530千円	610千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.65人	4,568千円	1.28人	9,100千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.25人	631千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.90人	5,199千円	1.28人	9,100千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	5,729千円	9,710千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	141千円	138千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	223千円	259千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		5,365千円	9,313千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	5,729千円	9,710千円	千円	千円	千円	千円				

【事業の成果】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	市民の健康増進のため要件となる事業のひとつであり、これからも必要です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	健康増進法に基づき、これからも実施する必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	健康教育・健康相談事業レベルが低下しないよう、現状維持が必要です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	最低限の人員となっていると考えます。			
すぐに行える改善提案	全地区を一巡し終えるよう、ここからも啓発に努めます。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	市民のニーズや市の課題に即した内容で、健康づくりに関する活動を推進することに努めます。			
目標年度 平成28 年度				

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
成果	健康相談参加者数	人	目標値	2000	達成率	2000	達成率	
			実績値	3088	154.4	2712	135.6	2352
成果	健康教育参加者数	人	目標値	2000	達成率	2000	達成率	
			実績値	2243	112.15	1675	83.75	1762
活動	健康相談実施回数	回	目標値	200	達成率	200	達成率	
			実績値	192	96	165	82.5	168
活動	健康教育実施回数	回	目標値	100	達成率	100	達成率	
			実績値	68	68	67	67	63
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

事務事業名	後期高齢者事業			事業コード	04010900131		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	佐藤真理子		
事業対象	後期高齢者医療制度加入者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	人間ドック事業、集団・個別健診事業		
根拠法令	有	高齢者の医療の確保に関する法律					
根拠例規	有	坂井市健康診査等実施規則					
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）					
事業の概要	健診を受診することで、自分自身の健康状態をチェックすることができ、生活習慣病の予防及び早期発見、早期治療により、健康寿命の延伸を図る。						
	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集団健診及び個別健診 ・人間ドック（受診費用の7割を補助ただし3万円を上限） <p>【会場】</p> <p>市内の保健センター、各公民館等 県内医療機関</p> <p>○需用費（事務用消耗品） 22千円 （封筒印刷） 58千円</p> <p>○役務費（郵便料） 584千円</p> <p>○委託料 16,650千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者健康診査委託料 16,619千円 ・健診データ管理委託料 31千円 						

すぐにできる改善提案	受託医療機関に対する周知や対象者に正しい健診の受け方について周知していく必要があります。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	各医療機関に対し、健診への協力と対象者について説明しました。また、広報やホームページ、地区回覧などで健診の受け方などについて周知しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	平成26年度から、脳ドックを追加し、高齢者の人間ドック内容を充実します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	脳ドックを追加し、内容の充実を図りました。		

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	16,650千円	16,323千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	79千円	77千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	583千円	530千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	17,312千円	16,930千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.92人	6,466千円	0.76人	5,403千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.92人	6,466千円	0.76人	5,403千円	人	千円	人	千円
	総事業費	23,778千円	22,333千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	1,986千円	千円	千円					
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		23,778千円	20,347千円	千円	千円					
財源合計	23,778千円	22,333千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	後期高齢者の健康維持、重症化予防のため継続実施が必要です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	高齢者の医療の確保に関する法律により実施する事業であり、後期高齢者医療広域連合を構成する市が実施主体となっています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	後期高齢者医療制度加入者を対象とし、後期高齢者医療広域連合からの補助金にて健診を行っています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	基本健診、特定健診、がん検診と同会場による実施や、健診業務委託についても基本健診や特定健診と一体的に行っています。			
すぐにできる改善提案	かかりつけの医療機関での個別健診受診者も年ごとに微増している状況から、健診開始前に市内医療機関を訪問し、健診を受けていない市民へ健診啓発に協力してもらえよう働きかける。地区講座や老人会などの機会をとらえて健診の受診勧奨をしていきます。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	かかりつけ医を持たず健診も受けていない高齢者に対し、効果的に個別受診勧奨を行えるよう、後期高齢者医療広域連合と対象者の抽出や補助について協議していきます。			
目標年度 平成30 年度				

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	後期高齢者健診受診率	%	目標値	17.0	達成率	17.0	達成率	17.0	達成率		
			実績値	14.8	87.06	15.6	91.76	15.4	90.59	12.9	75.88
活動	高齢者ドック受診者数	人	目標値	90	達成率	60	達成率	45	達成率	38	達成率
			実績値	76	84.44	68	113.33	59	131.11	38	100
活動	高齢者の健診、ドックの広報活動数	回	目標値	4	達成率	4	達成率	4	達成率	4	達成率
			実績値	4	100	4	100	4	100	4	100
活動	後期高齢者健診受診者数	人	目標値	1750	達成率	1500	達成率	1500	達成率	達成率	
			実績値	1651	94.34	1770	118	1782	118.8	1479	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		
			実績値								

事務事業名	心の健康推進事業			事業コード	04010900141
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	堂前 智子
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	健康づくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

平成21年度に県が造成した「地域自殺対策緊急強化基金」を活用して、うつ病の予防やストレス対策事業を行い、地域における自殺対策の強化を図る

特定健診対象者（40～75歳）及び育児相談・幼児健診対象者保護者あてに健診問診票に同封してストレスチェック票を郵送し、健診・相談会場で要相談者をリストアップ後、臨床心理士による個別相談（年間10回、各保健センターで実施）「こころの健康相談会」につなげる。また自殺防止のパンフレットを作成し、全戸配布を行い普及啓発に努める。

○報償費（講師謝礼、協力者謝礼） 483千円
○需用費（啓発用消耗品、啓発用チラシ印刷） 87千円

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費					
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	87千円	497千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	483千円	457千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	569千円	953千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	人件費	正職員	0.42人	2,952千円	0.41人	2,915千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.42人	2,952千円	0.41人	2,915千円	人	千円	人	千円
		総事業費	3,521千円	3,868千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	570千円	953千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	2,951千円	2,915千円	千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	3,521千円	3,868千円	千円	千円	千円	千円	千円				

成果	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	こころの相談会相談人数	人	目標値	26	達成率 24	達成率 24	達成率
			実績値	26	100	19	79.17
活動	健診時のストレスチェック実施状況	人	目標値	4900	達成率 4510	達成率 4510	達成率
			実績値	5041	102.88	4813	106.72
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				

すぐにできる改善提案	「こころの相談会」の環境整備や周知により「こころの健康」の重要性や予防に取り組みます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	母子健診と成人の基本健診の全会場でストレスチェックと心の健康についての啓発をし、相談会直前にも予約者に再勧奨しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	相談しやすい「こころの相談会」の環境整備の充実に取り組みます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	年間8回から10回に増やし、相談体制の充実に努めました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	健康づくりの柱のひとつとして心の健康維持・増進についても継続が必要です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	医療機関や民間の相談機関が遠いことが環境的に負の要因のひとつとなっており、身近な市が主体となつての実施は必要です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	こころの相談とストレスチェックに関して市民の健康づくり推進のため、現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	最低限の人員であると考えられます。			
すぐにできる改善提案	ストレスチェックやこころの相談会の機会の充実に努めます。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	相談しやすい「こころの相談課」の環境整備の充実に取り組みます。			
目標年度 平成28 年度				

【事業の成果】

事務事業名	健康都市推進事業			事業コード	04010905101		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	細川 真紀		
事業対象	坂井市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	健康増進法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）					

子どもから高齢者まで市民一人ひとりが、生涯元気で健やかに生きることを目指し、生活習慣病の改善や健康づくりに取り組み、また、地域社会全体で健康を支える仕組みづくりを構築し、健康寿命の延伸を図る。

市民一人ひとりが健康に関心を持ち、生涯を通じた健康づくりに積極的に取り組み、地域社会全体で健康を支える仕組みづくりを推進する「健康都市宣言」を実施する。市民、地域、関係団体、行政等が連携し、「健康都市さかい」の実現を図るために、健康課題や健康づくり推進について考える機会を設ける。

【事業内容】

- ・坂井市健康都市宣言（式典、実行委員会）
- ・健康食育フェスタ
- ・健康づくり推進協議会準備会の設置及び開催
- ・「食と運動からはじまる健康づくり」図画ポスターコンクール
- ・健康川柳コンクール
- ・ロゴマーク作成

○報償費 424千円
(健康都市宣言実行委員会委員手当、健康づくり推進協議会準備会委員手当等)

○需用費 1,230千円

- ・消耗品費(行事用消耗品) 558千円
- ・食糧費(行事贈) 103千円
- ・印刷製本費(ポスター・パンフレット等印刷) 569千円

○委託料(式典会場清掃委託、ロゴマーク制作委託) 100千円

○使用料及び賃借料(会場使用料、健康関連測定機器借上料) 384千円

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費					
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	100千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	1,230千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	808千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,138千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	2.38人	16,727千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	2.38人	16,727千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		総事業費		18,865千円		千円		千円		千円	
		特定財源	国県支出金		千円		千円		千円		千円
			使用料・手数料		千円		千円		千円		千円
			分担金・負担金		千円		千円		千円		千円
地方債			千円		千円		千円		千円		
その他			千円		千円		千円		千円		
一般財源		18,865千円		千円		千円		千円			
財源合計		18,865千円		千円		千円		千円			

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	健康川柳・食と運動からはじまる図画ポスターコンクール募集作品数	目標値	1000	達成率		達成率
		実績値	1190	119		
成果	健康フェスタ参加者数	目標値	500	達成率		達成率
		実績値	883	176.6		
活動	健康都市推進に関しての会議回数（健康づくり推進協議会や庁内検討会、実行委員会など）	目標値	16	達成率		達成率
		実績値	15	93.75		
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

すぐに行ける改善提案	市民や地域団体に向けた健康意識を高めるための情報提供方法を検討します。		
目標年度	平成26年度		
取組状況	健康都市宣言は、各団体代表による実行委員会を設置し、宣言文や記念式典・健康食育フェスタの実施方法を検討した。記念式典は、市内の健康活動団体の発表や健康川柳・食と運動に関する図画ポスターコンクールの表彰、宣言文の詳読など市民参加型で実施し、健康づくりの意識を共有した。宣言文は、健康さかい21計画の目標を骨子とし、市民一人ひとりが主体となるような文章としました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	健康増進計画「健康さかい21」の推進に向け、心疾患、高血圧、糖尿病等の生活習慣病の発症予防や重症化予防につながる保健事業の展開、食や運動など健康づくりに関心を持つ機会づくりを検討します。健康づくりに関心のある各団体、関係機関と連携を深め、社会全体で健康を支える環境を整えます。		
目標年度	平成30年度		
取組状況	市民が健康都市宣言や健康増進計画「健康さかい21」で策定した市民の行動目標「プラスマイナスチャレンジ」を意識できるよう、視覚的啓発としてロゴマークや健康都市宣言看板を作成した。健康食育フェスタでは、各種団体と協力し、健康に関する情報を提供する場としました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	他の事務事業の見直し・整理を行いながら、健康都市推進事業を継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	健康増進法及び坂井市健康なまちづくり条例、健康さかい21計画に基づき、市の責務として推進していく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	多くの市民が健康イベントに参加できるよう、内容を充実させることの検討が必要です。コストについては、他の事務事業の見直し・整理を行いながら現状を基本として考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	健康づくり県連施策を効果的に推進するため、また全庁的な取り組みをさらに進める必要があり、庁内関係部署との調整、施策の企画調整としての人員配置が必要ですが、業務分担の見直し・整理を行いながら、現状の人員の中で対応していきます。			
すぐに行ける改善提案	健康なまちづくり推進協議会や庁内健康づくり検討会の意見を踏まえ、健康さかい21計画の進行管理を行います。健康に関するイベントを充実し、市民の健康づくりへの意識啓発を行います。			
目標年度	平成27年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	国、県の取り組み、地域団体や企業・事業所、学校等の取り組みと連携しながら、多くの市民が参加できるよう健康に関するイベントの充実、健康を支える環境づくりを図ります。健康都市宣言文、健康さかい21計画の行動目標「プラスマイナスチャレンジ」の周知啓発を図ります。			
目標年度	平成30年度			

【事業の成果】